

資料編

預金(未残)

(単位:百万円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末
法人預金	769,646	792,017	817,514	852,381	897,550
円貨流動性	504,309	515,643	531,742	559,677	607,132
円貨定期性	262,360	272,149	280,270	286,610	284,375
外貨	2,976	4,223	5,501	6,093	6,043
個人預金	3,332,920	3,452,448	3,489,272	3,551,239	3,647,772
円貨流動性	1,547,703	1,636,971	1,685,030	1,798,213	1,900,053
円貨定期性	1,770,601	1,802,285	1,790,090	1,736,663	1,728,979
外貨	14,615	13,192	14,150	16,362	18,739
公金預金	104,621	127,313	108,116	112,305	145,611
円貨流動性	76,383	90,014	84,164	81,376	110,241
円貨定期性	28,237	37,298	23,952	30,928	35,370
外貨	0	0	0	0	0
その他	27,930	42,688	38,046	36,054	31,961
総預金	4,235,118	4,414,467	4,452,949	4,551,980	4,722,896
三重県内預金(※)	3,868,806	4,023,506	4,051,769	4,133,334	4,298,018
三重県外預金	366,311	390,961	401,180	418,645	424,877
東京・大阪	17,181	16,704	13,621	13,276	9,518
愛知	349,130	374,256	387,559	405,368	415,358
譲渡性預金	191,256	179,378	202,311	179,465	187,500

貸出金(未残)

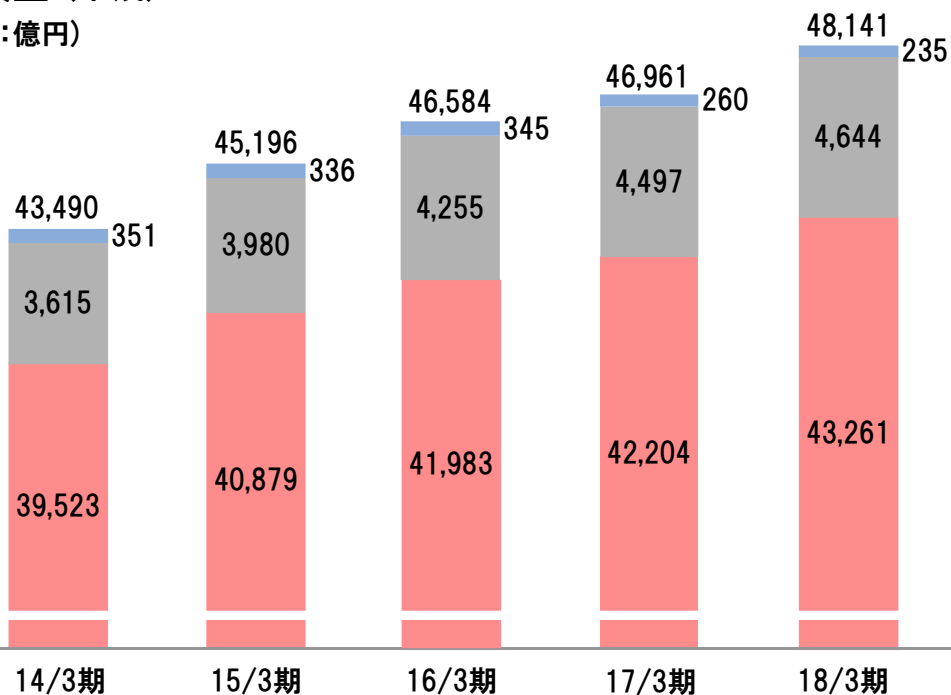
(単位:百万円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末
法人部門	1,716,590	1,761,131	1,796,820	1,793,112	1,837,194
大企業	734,977	703,672	670,007	615,873	597,913
中堅企業	74,374	71,858	67,247	65,736	70,576
中小企業	907,238	985,599	1,059,565	1,111,502	1,168,705
個人部門	718,749	788,485	845,213	909,265	1,014,861
公共公社	274,726	268,388	245,149	238,333	249,991
政府向け	12,983	6,733	2,862	1,491	120
その他	261,743	261,655	242,287	236,841	249,870
総貸出金	2,710,066	2,818,004	2,887,184	2,940,712	3,102,047
(政府向けを除く)	2,697,083	2,811,271	2,884,322	2,939,220	3,101,926
(オフショア勘定)	0	0	0	0	0
消費性ローン	697,856	768,703	826,295	891,264	997,845
住宅ローン	656,251	727,908	784,465	848,167	952,761
その他ローン	41,605	40,795	41,830	43,097	45,084
三重県内貸出金(※)	1,530,904	1,550,658	1,559,710	1,590,550	1,647,928
三重県外貸出金	1,179,161	1,267,345	1,327,473	1,350,161	1,454,118
東京・大阪	560,328	609,745	637,053	590,938	606,232
愛知	618,833	657,600	690,419	759,223	847,885

(※) 三重県内預金、貸出金には新宮を含む。

総預金(平残) 三重県 愛知県 東京・大阪

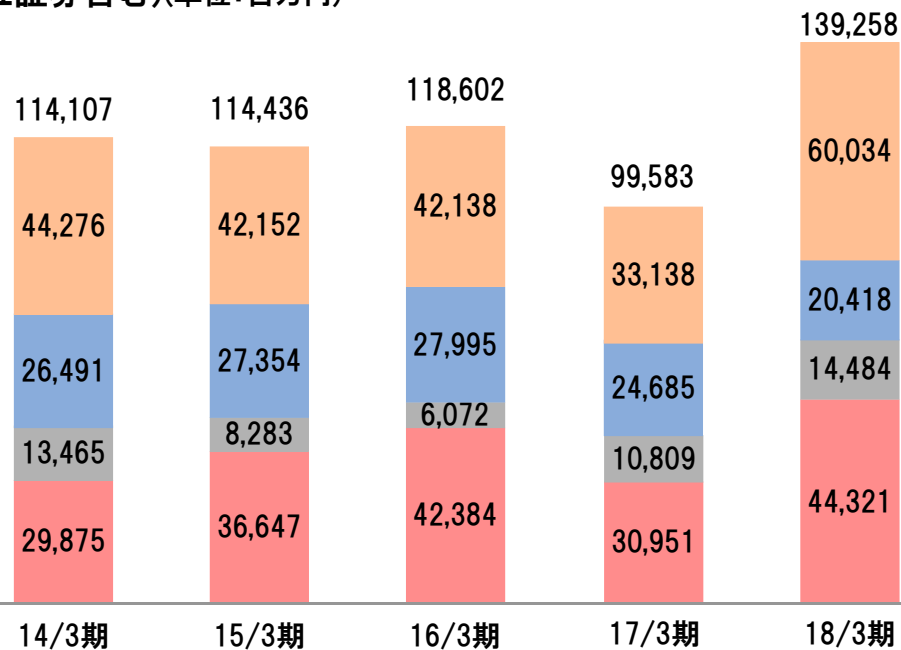
(単位:億円)



預り資産 獲得契約額

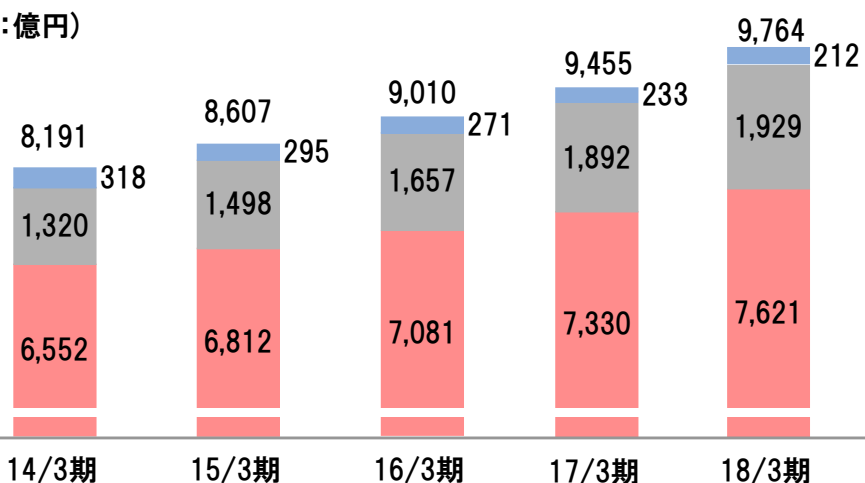
(百五証券含む)(単位:百万円)

百五証券(当行からの仲介控除後) 保険 金融商品仲介 投資信託



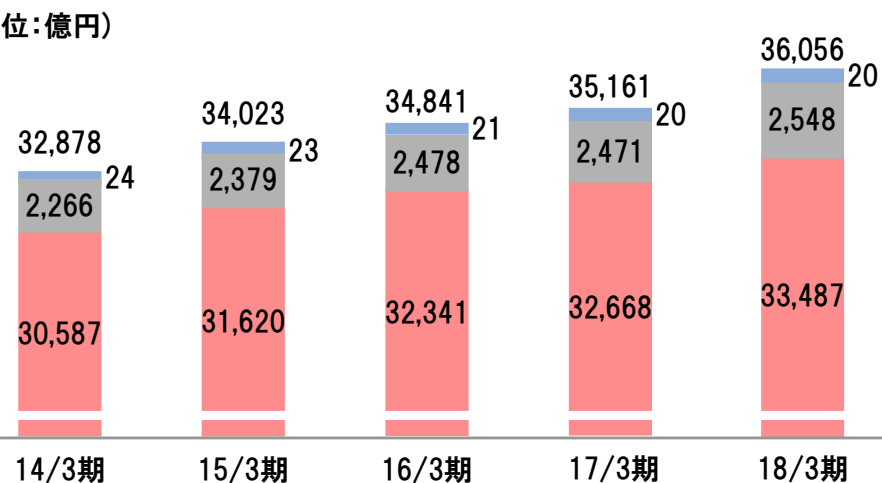
法人預金(平残) 三重県 愛知県 東京・大阪

(単位:億円)



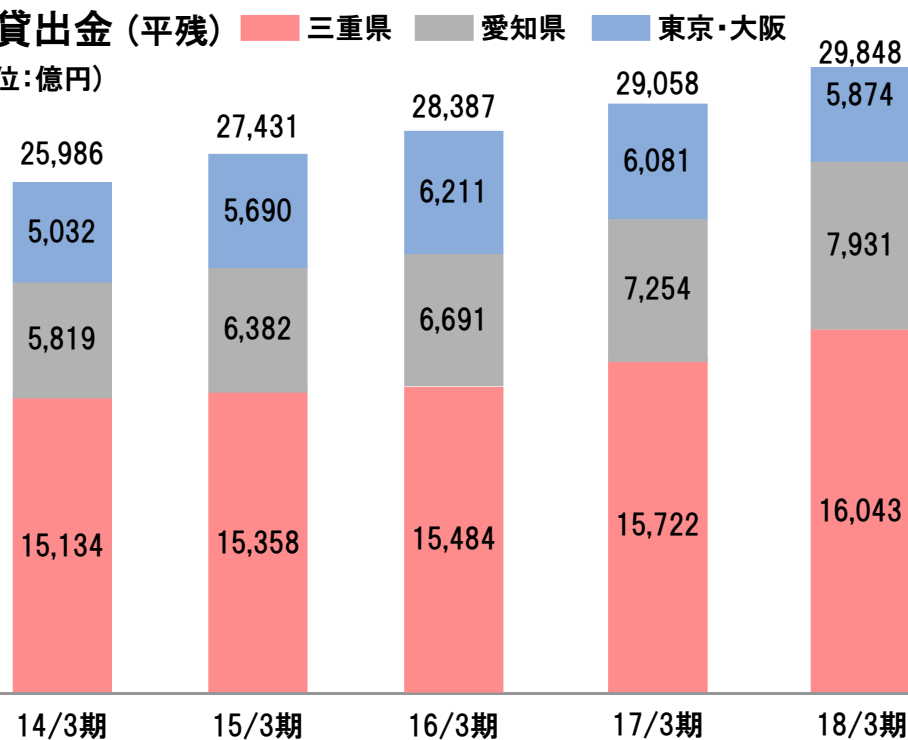
個人預金(平残) 三重県 愛知県 東京・大阪

(単位:億円)

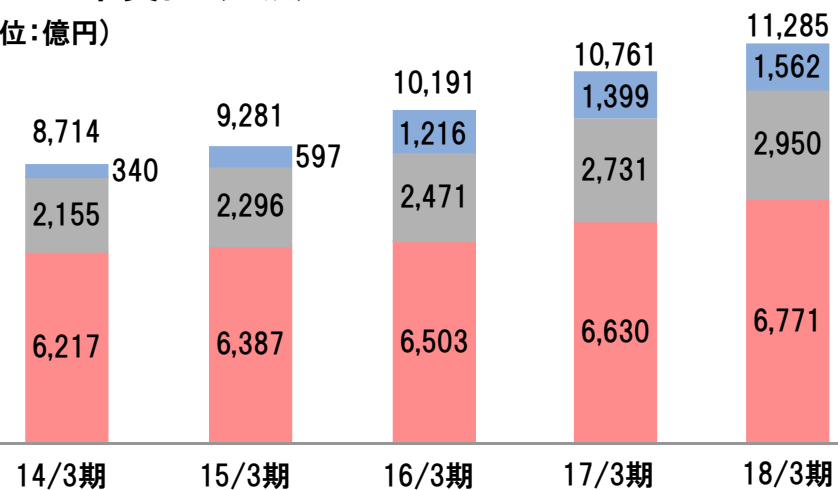


総貸出金 (平残)

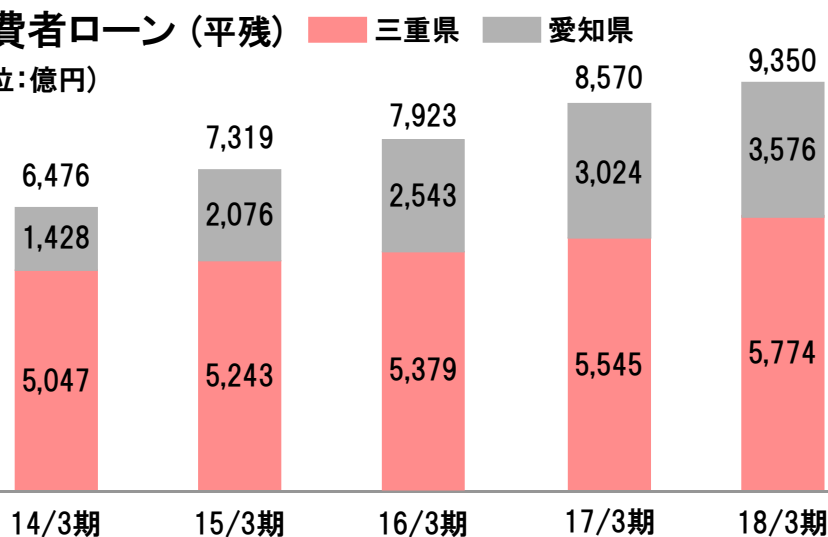
(単位:億円)


中小企業貸出 (平残)

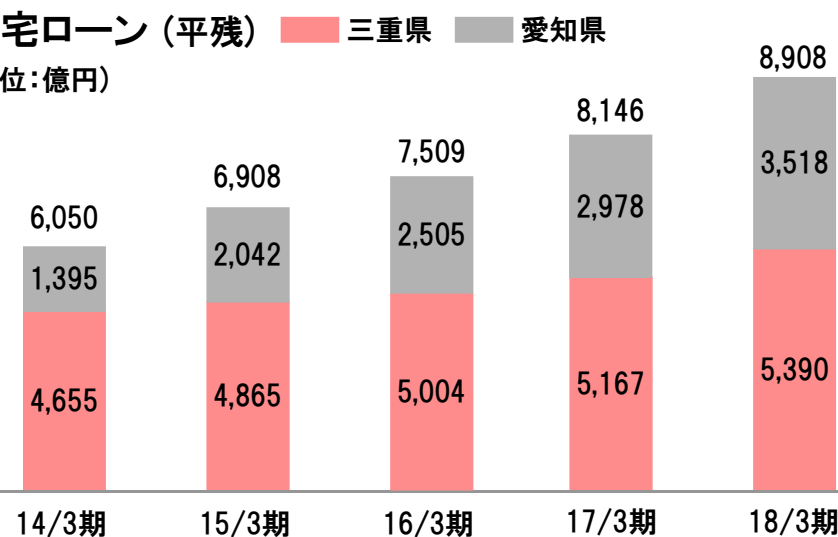
(単位:億円)


消費者ローン (平残)

(単位:億円)


住宅ローン (平残)

(単位:億円)



リスク管理債権の推移

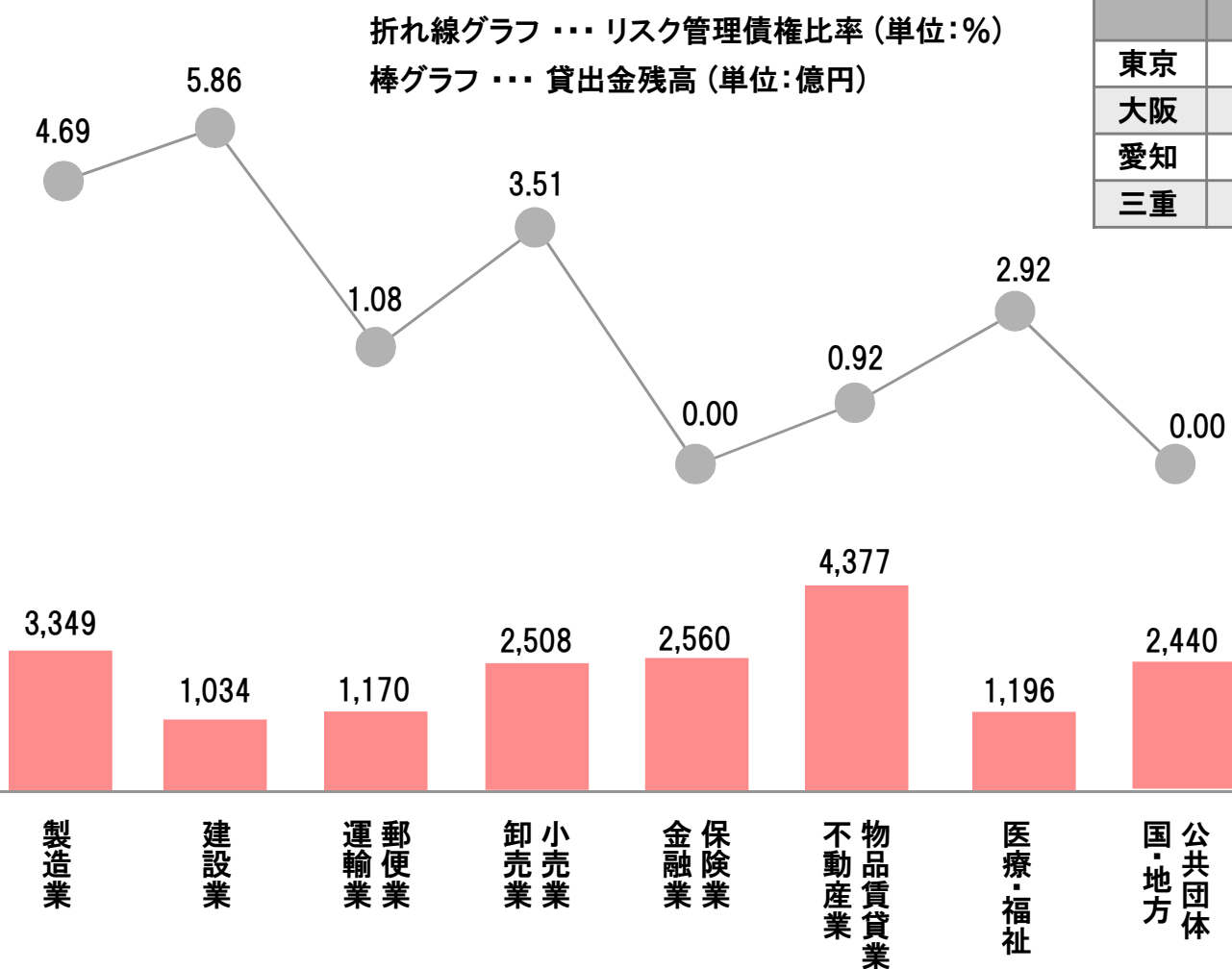
(単位:億円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	前期比
リスク管理債権残高(合計)	732	678	614	602	518	▲84
リスク管理債権比率	2.70%	2.40%	2.12%	2.05%	1.67%	▲0.38P

<参考>

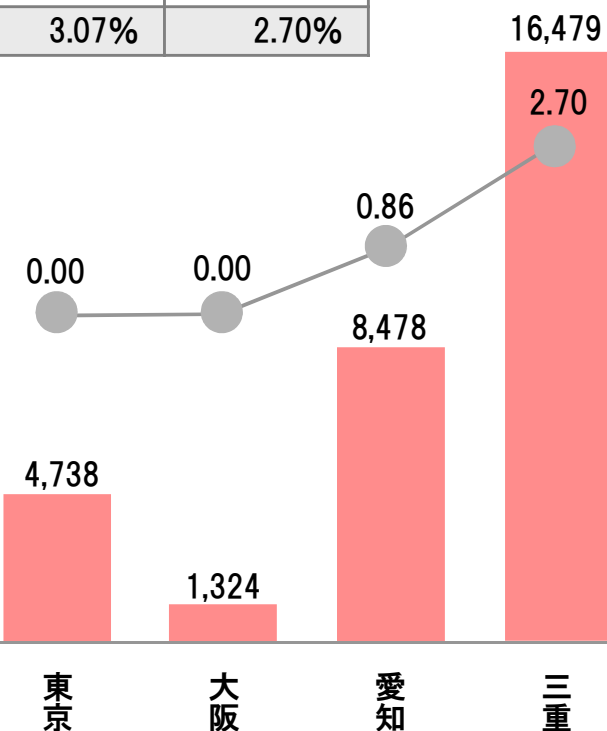
2018年3月末
開示債権比率 1.67%

主な業種別貸出金残高およびリスク管理債権比率

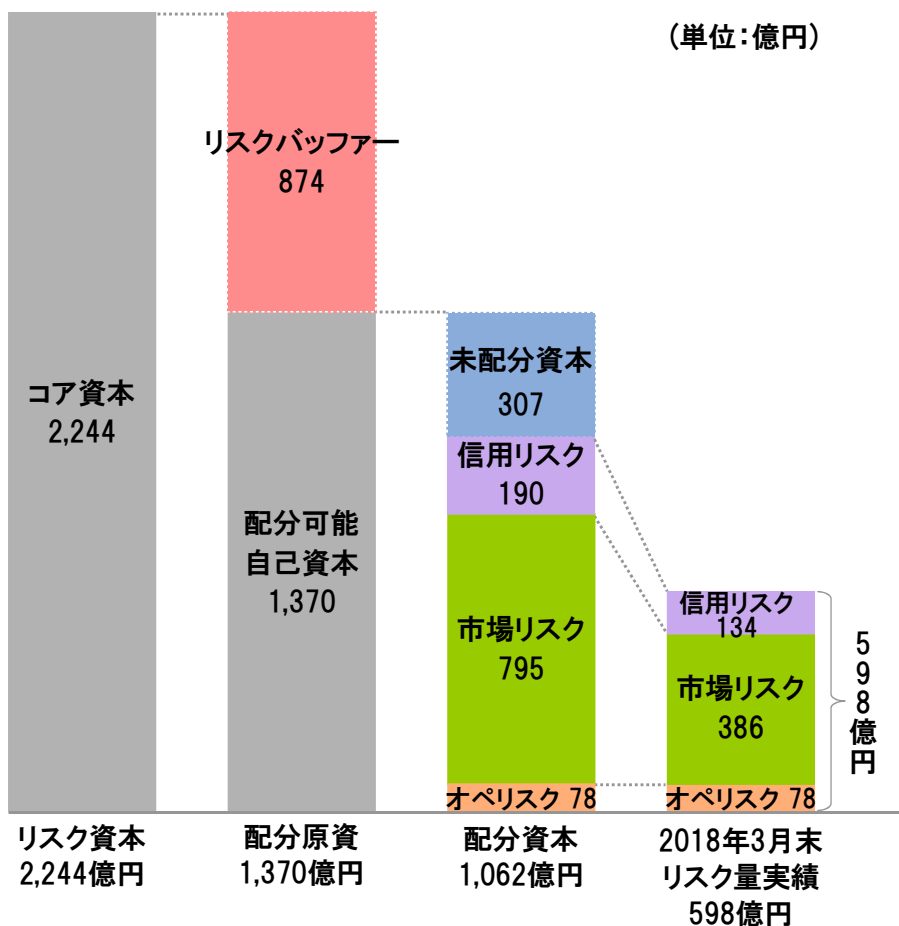


地域別リスク管理債権比率

	16/3末	17/3末	18/3末
東京	0.00%	0.65%	0.00%
大阪	0.00%	0.00%	0.00%
愛知	1.38%	1.10%	0.86%
三重	3.32%	3.07%	2.70%



- 統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール。
- コア資本 2,244億円、配分可能自己資本1,370億円に対し、リスク量実績は598億円。
- 銀行勘定の金利リスク(IRRBB)の重要性テストにおいても、試算の結果、問題ない水準。



- * リスクバッファ : 万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず
取り置く部分(自己資本比率4%相当額)
- * 未配分資本 : 配分可能自己資本のうち未配分の部分

リスク量の計算方法

	計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク(市場系与信を含む)	VaR	99 %	1 年
市場リスク	政策投資株式	VaR ※	6 か月
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	99 %
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法		

※政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後
(政策株ポートフォリオの評価損益-VaR相当額)

IRRBB (上下パラレルシフト) の試算値 (2018年3月末)

	△EVE	算出方法
上方パラレルシフト	30億円	円貨 : +100 bp、外貨 : + 200 bp
下方パラレルシフト	45億円	円貨 : ▲100 bp、外貨 : ▲ 200 bp
最大値	45億円	
比率	2.02%	

コア預金 : 内部モデルを使用

アウトライヤー比率 (2018年3月末)

金利リスク量 ※	45 億円
比率	2.01 %

※ 金利リスク量の算出方法
 円 貨 : 1 %タイル値 (金利低下側)
 外 貨 : 99 %タイル値 (金利上昇側)
 コア預金 : 内部モデルを使用

自己査定結果 (対象:総与信)						金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信) * 要管理債権は、貸出金のみ					リスク管理債権 (対象:貸出金)	
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先	6 <3>	3	2	— (0)	— (2)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	64 <40>	34	29	100.00%	破綻先債権	6 <3>
実質破綻先	57 <36>	45	12	— (5)	— (21)						延滞債権	445 <425>
破綻懸念先	393	248	70	74 (74)	危険債権	393	244	74	81.15%	3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権		
要 注 意 先	要管理先	114	29	84	要管理債権	67	26	5	47.30%		合計	518 <496>
	要管理先以外 の要注意先	873	338	535	小計	524 <500>	304	110	79.12%			
正常先	29,938	29,938			正常債権	30,859	総与信に占める金融再生法に 基づく開示債権 (小計) の割合 … 1.67%			貸出金に占めるリスク管理債権 の割合 … 1.67%		
合計	31,383 <31,359>	30,604	704	74 (80)			— (23)	合計	31,383 <31,359>	【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合 … 1.59%		

(単位:億円)

* 単位未満は切り捨てて、表示しております。

* 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

* 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

* 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を<>内に記載しております。

金融再生法に基づく開示債権残高の推移

(単位:億円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	前年比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	97	115	81	79	64	▲15
危険債権	537	473	433	445	393	▲52
要管理債権	106	97	108	84	67	▲17
合計	740	686	623	609	524	▲84
不良債権比率	2.68%	2.39%	2.13%	2.04%	1.67%	▲0.37P

上段:債務者数 / 下段:与信額

単位:百万円

		2018年3月末時点の債務者区分									破綻懸念先以下への劣化比率	好転	劣化
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	バルク等				
2017年3月末債務者区分別与信額	正常先	185,414	158,907	573	40	81	131	7	25,675	7	0.12%	—	832
		2,802,842	2,475,102	12,073	1,499	1,875	618	134	311,538	117	0.09%	—	16,201
	その他 要注意先	2,284	485	1,396	16	75	7	—	305	2	3.59%	485	98
		95,709	14,983	65,198	1,240	2,188	332	—	11,765	36	2.63%	14,983	3,762
	要管理先	233	22	24	147	11	—	—	29	3	4.72%	46	11
		14,124	1,553	1,473	8,218	1,340	—	—	1,538	12	9.49%	3,026	1,340
	破綻懸念先	1,543	31	78	9	1,184	38	4	199	19		118	42
		44,551	347	2,464	176	33,320	735	79	7,426	438		2,988	815
	実質破綻先	461	5	2	—	3	279	10	162	24		10	10
		7,064	32	11	—	29	4,005	199	2,785	1,843		74	199
破綻先	33	—	—	—	—	3	11	19	14		3	—	
	850	—	—	—	—	44	149	657	587		44	—	
合計	189,968	159,450	2,073	212	1,354	458	32	26,389	69		662	993	
	2,965,144	2,492,019	81,222	11,135	38,754	5,737	563	335,712	3,035		21,117	22,319	

単位:先

	2013年上期	2013年下期	2014年上期	2014年下期	2015年上期	2015年下期	2016年上期	2016年下期	2017年上期	2017年下期
本部サポート対象先	77	80	72	64	59	56	45	44	40	46
営業店サポート対象先	315	307	322	320	315	352	361	343	308	293
ランクアップ数	30	34	23	23	23	25	21	21	28	25
ランクダウン数	26	20	25	26	16	19	28	19	11	12
開示債権増減額	▲8億円	57億円	5億円	▲7億円	▲6億円	▲25億円	12億円	0.04億円	▲24億円	0.88億円

百五クレジットポリシーの遵守 (2018年3月末)

(単位:億円)

区分	内容	規制値	遵守状況	
個人による貸家業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,171	1,409	4.54%
その他の不動産業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,171	1,898	6.12%
ノンバンク向け貸出	総貸出金の10%以内	3,102	1,376	4.44%
大企業向け貸出	東京・大阪営業部の大企業向け貸出の総額は総貸出金の20%以内	6,204	3,872	12.48%
固定金利貸出	期間5年を超える固定金利貸出の貸出総額(ヘッジ除く)に占める割合は15%以内	4,653	4,525	14.59%
1融資先与信残高	1融資先に対する与信の限度は、当行の自己資本の10%以内	224	220	9.80%
1企業グループ与信残高	1企業グループに対する与信の限度は当行の自己資本の25%以内	561	477	21.26%

業種別貸出金の推移

(単位:億円)

業種	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	業種別比率
製造業	4,236	3,831	3,686	3,455	3,349	10.79%
うち輸送用機械器具製造業	589	692	693	621	676	2.17%
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	144	174	163	207	209	0.67%
建設業	1,039	1,057	1,024	1,026	1,034	3.33%
電気・ガス・熱供給・水道業	473	516	581	700	761	2.45%
情報通信業	181	182	181	174	106	0.34%
運輸・郵便業	1,012	966	986	1,004	1,170	3.77%
卸売・小売業	2,938	2,940	2,705	2,564	2,508	8.08%
金融・保険業	1,973	2,523	2,944	2,738	2,560	8.25%
不動産・物品賃貸業	3,143	3,397	3,571	3,880	4,377	14.11%
うち不動産業	2,170	2,323	2,559	3,003	3,307	10.66%
学術研究・専門・技術サービス業	136	134	137	129	137	0.44%
宿泊・飲食業	333	318	295	295	294	0.94%
生活関連サービス・娯楽業	231	241	259	228	242	0.78%
教育・学習支援業	79	75	65	72	74	0.24%
医療・福祉業	982	1,007	1,074	1,128	1,196	3.85%
その他サービス業	344	362	383	388	407	1.31%
国・地方公共団体	2,662	2,564	2,357	2,321	2,440	7.86%
その他	7,187	7,884	8,452	9,092	10,148	32.71%
業種別合計	27,100	28,180	28,871	29,407	31,020	100.00%

預金

貸出金

■メガバンクを含む

メガ	その他	信金	B銀行	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	B銀行	信金	その他	メガ
8.6	9.2	13.0	12.8	13.2	43.2		36.3	14.3	15.4	11.9	17.1	5.0

* 農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位:%) (2017年9月末現在)

■メガバンクを含まない

その他	信金	B銀行	A銀行	百五銀行	三重県	百五銀行	A銀行	B銀行	信金	その他	
10.2	14.2	14.0	14.4	47.2		38.2	15.1	16.2	12.5	18.0	
21.3	23.8	7.1	9.3	38.5	桑名地区	26.8	9.1	9.6	19.9	34.6	
7.3	12.8	7.3	35.8	36.8	四日市地区	30.4	29.3	10.1	12.8	17.4	
7.7	7.2	14.8	24.1	46.2	鈴鹿地区	32.2	22.5	20.4	7.5	17.4	
21.0	24.5	9.4	7.3	37.8	伊賀地区	33.4	4.9	11.3	25.0	25.4	
7.6	8.9	12.8	7.6	63.1	津地区	57.0		12.5	14.9	5.1	10.5
5.3	17.5	28.3	2.3	46.6	松阪地区	33.4	4.7	33.0	16.6	12.3	
10.2	7.9	17.8	2.7	61.4	伊勢地区	50.6	5.8	18.8	6.5	18.3	
2.6	1.8	25.3	5.4	64.9	鳥羽志摩地区	60.5	2.1	29.9	2.1	5.4	
5.6	33.5	28.3		32.6	紀州地区	28.0	32.8	28.6		10.6	

* メガ、農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位:%) (2017年9月末現在)

グループ全体での総合力強化

総合金融サービスの提供が可能！

グループ会社と連携して、業務の効率化を追求するとともに、グループ外でのさらなる収益確保を図ります。

